

ようこそ

毎月10日
30日発行
2024年1月10日発行
第10巻第1号
北インド版

Expatria
Mobility Redefined

すべての駐在員管理サービスを、
ワンストップで!

パンフレットはこちら



+91-95991-98955

お問い合わせください

enquiry@expatria.in

2024

YOKOSO
01 2024 JAN VOL. 108
無料



メールでのお問い合わせは
こちらをスキャン

今月の特集

ギル国立公園



FORMULA GROUP
Mobility Managed.®



ハッピーニューイヤー

2024年、フォーミュラ グループは 20 周年を迎えます。

長年の信頼とご支援に感謝し、これからも弊社一同、皆様のために力を尽くします。



マナン・アガルワル
(Manan Agarwal)

✉ manan.agarwal@krayman.com



菅原久子

✉ hisako.sugawara@krayman.com



ラジニッシュ・クマール
(Rajnish Kumar)

✉ rajnish.kumar@krayman.com



松田博司
日本国公認会計士

✉ hiroshi.matsuda@krayman.com

タイトル「インド会社における外国人取締役選任の手引き」

ダイレクターとは

会社とは、法律によって作られた人工的な存在であり、物理的な存在(身体)を持たず、会社の業務を管理する人間を必要とする。「会社の業務を管理する個人(人間)」は「取締役」と呼ばれます。

2013年会社法第2条第34項「取締役」とは、会社の取締役会に任命された者を指します。

2013年会社法(同法)では、上記の定義以外に「取締役」という用語を詳細に定義していません。

同法では、非公開会社で任命された取締役と公開会社で任命された取締役を区別していません。

要するに、取締役とは、2013年会社法の規定に従って、会社の取締役の職務と機能を果たすために任命された個人を指します。

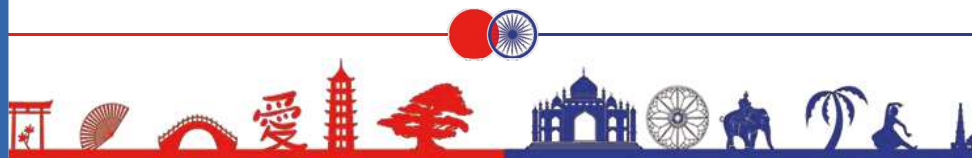
取締役就任の資格とは

1. 18歳以上の者
2. 破産者・支払い不能者でない者
3. 犯罪(詐欺、性犯罪、その他)に関与しておらず、6ヶ月以上処罰されていない者
4. 選任時点でインド企業の取締役数が20社未満の者
5. インド子会社の取締役(MD/WTM)になるためには、21歳以上75歳以下の者
6. 精神病(精神疾患)でない者

取締役になるための条件 外国人がインドの会社の取締役になる為には以下が必要です

1. デジタル署名証明書(DSC)
2. 企業省(MCA)からの取締役識別番号(DIN)

個人の取締役就任は、取締役会または株主総会で承認されなければなりません、またeフォーム(DIR-12)を企業省(MCA)へ提出しなければなりません。



デジタル署名証書DSCと取締役識別番号DINに必要な書類

任命手続きには書類が必要ですが、これらは外国人ディレクターの在留資格によって異なります：

1. 本国に居住している場合：身分証明書（パスポート）および住所証明書（運転免許証／銀行残高証明書）を含む書類は、本国の管轄当局による公証およびアポステイーユが必要です。
2. インドに居住している場合：居住許可証、パスポート、ビザなどの書類は、当該大使館による認証が必要です。
3. 本国またはインドに居住していない場合：現地大使館による身分証明書（パスポート）、住所証明書（運転免許証／銀行残高証明書）を含む関連書類の証明。これにはパスポート、申請書、ビザ関連書類が含まれる。

取締役選任のプロセス 取締役は、取締役会（取締役会）における決議、または株主総会（年次総会（AGM）または臨時株主総会（EGM））における決議を経て選任されます。

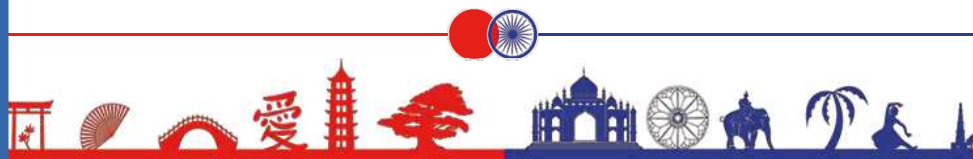
取締役の任命プロセスには、主に2つのステップがあります：

1. 取締役会（BM）
 - ・ 取締役会を開催し、取締役の任命について話し合い、提案する。
 - ・ 決議を通じて取締役会の承認を得る。
 - ・ 会社の細則および規則の遵守を確認する。
2. 株主総会（年次総会（AGM）または臨時株主総会（EGM））
 - ・ 株主総会で取締役選任案を提示する。
 - ・ 株主投票による承認を求める。
 - ・ 会社の記録を更新し、新取締役を正式に任命する。

取締役の役割と責任

一般責務

- ・ 注意義務と善管注意義務
- ・ 誠実に行動する義務
- ・ 会社の最善の利益のために行動する義務
- ・ 適切な目的のために権限を行使する義務
- ・ 機密保持の義務
- ・ 地位や情報を悪用しない義務
- ・ 会社と競合しない義務
- ・ 会社に対する義務との利益相反を回避する義務



日常業務における役割と責任

- ・ 戦略立案:取締役は、会社の戦略的方向性を定める上で重要な役割を果たします。これには、長期目標、事業計画、方針の決定が含まれます。
- ・ 会社の業績の監視:取締役は、設定された目標や目的に対する会社の業績を監視する責任があります。これには、財務諸表、販売報告書、市場動向、その他の業績指標の分析が含まれます。
- ・ 財務監督:会社の財務の健全性を監督し、財務報告が正確で、会社が財務的に安定していることを確認する。また、予算を承認し、主要な支出を監督することも含まれます。
- ・ リスク管理:取締役は、会社に影響を及ぼす可能性のあるリスクの特定、評価、管理に関与し、また適切なリスク管理戦略と内部統制が実施されていることを確認。
- ・ 法令遵守の確保:会社がすべての法的・規制的要件を遵守していることを保証しなければなりません。これには、関連法を認識し、コンプライアンス・プロセスを監督し、倫理的なビジネス慣行を確保することが含まれます。
- ・ 取締役会: 主要な決定がなされ、方針が定められる理事会に出席し、積極的に参加すること。
- ・ さまざまなステークホルダーとの情報共有: 株主、投資家、その他のステークホルダーとの情報共有
- ・ リーダーシップと指導:会社の経営陣に対する指導とリーダーシップの提供。
- ・ 危機管理: 危機に際し、取締役は、財務、法律、広報など、さまざまな問題を通して会社の舵取りを行う。
- ・ コーポレート・ガバナンス: 優れたコーポレート・ガバナンスの原則を堅持し、事業のあらゆる側面において透明性、公正性、説明責任を確保する。
- ・ ネットワーキングと代表: 取締役は、ビジネスや地域社会のイベントで会社を代表することがよくあります。

取締役の年次コンプライアンス

取締役識別番号 (DIN) 身元確認手続き (KYC) :取締役は、個人情報、証明書、国籍/居住状況、デジタル署名証明書 (DSC) を含む年次身元確認手続き (KYC) をインドの会社登記局 (ROC) に提出する義務があります。

この提出期限である9月30日を守らなければ、罰金や罰則、DINの一時的な失効につながる可能性があるため、必ず守る必要があります。

クレイマンに関しまして

KrayMan Consultants LLP (KrayMan) は、グルグルামに本社を置き、インド全土の日系クライアントにサービスを提供している会計・アドバイザリーファームです。インド進出、会計、保証、税務、規制、トランザクション・アドバイザリー、M&A、法務、人事・給与サービスなどに特化しています。私たちは、勅許会計士 (CPA)、会社秘書、弁護士、MBAで構成されるプロフェッショナルチームです。詳細については、弊社ウェブサイト www.krayman.com/jp をご覧ください。サポートが必要な場合は、communications@krayman.com までご連絡ください。

